



日本経済は、1980年代後半に企業の収益などから見た経済の実力以上に、資産の価格が上昇し、いわゆるバブル経済を経験した。バブルで上昇していた株価は1990年に、また、地価は翌年から下落し、バブル経済は、まさに泡のごとく崩壊し、その後、株価や地価は20年以上も本格的に上昇することはなく、「失われた20年」と呼ばれている。

2012年暮れ、総選挙に圧勝して発足した第2次安倍晋三内閣は、大胆な金融緩和によるデフレ不況からの脱却など「3本の矢」から成る「アベノミクス」によって経済再生を図ると宣言した。

この「アベノミクス」には市場がいち早く反応し、景気回復への期待から、一気に円安と株高になるなど日本経済全体に大きな変化をもたらしている。そこに、「異次元の金融緩和」「成長戦略」「第4の矢」などの新語も登場してきた。今後の行方は分からないが、経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくないようである。

そこで、経済の新語・流行語に焦点を当て、そこから見えて来るものをとらえようと試みることにした。さし当たり「アベノミクス」を柱にしながら、経済全般に視野を広げ、経済エッセー集としてまとめることとしたい。

【まとめ方】

1. 比較的新しい経済の新語・流行語（原則として単語）を取り上げる。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の1 2に分類して表示する。
3. 取り上げた言葉の定義や由来などにとどまらず、別の【トピックス】も交えながら、その言葉に対するさまざまな見方や考え方を示すつもりである。
4. 「アベノミクス」のように、範囲が非常に広く、単純に新しい単語として扱うことが難しいものは、それまでの経過や進行中の推移を見ながら、時期を分けて取り上げる。
5. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回（概ね15日）を目途に小生の本サイトで公開する

成長戦略
 財政
 エネルギー・環境
 金融・証券
 情報デジタル化
 企業・雇用
 食・農業
 社会保障
 地域・暮らし
 対外関係・国際
 教育
 経済全般

No.08_2014.08 目次

1. 非常事態の少子化と地方再生	1
(1) 少子化に「非常事態宣言」	1
(2) 「まち・ひと・しごと創生本部」	1
2. 各国の外国人労働者受け入れ策	4
3. BRICS 開発銀行の設立	6
4. 消費増税からの回復は?	8
(1) 大きかった増税の反動減	8
(2) 課題、「稼ぐ力」	9

今号のトピックス	11
トピックス 13 移民受け入れドイツの経験	11
トピックス 14 人口減でこんな影響も	12

1. 非常事態の少子化と地方創生

(1) 少子化に「非常事態宣言」

全国知事会は7月半ば、佐賀県唐津市で開いた全国の知事会議で人口減少による市町村消滅の危機感から、少子化に「非常事態宣言」を採択した。この宣言は民間の有識者らでつくる「日本創成会議」（座長・増田寛也元総務大臣）が今年5月、少子化の進行と、地方から大都市への人口移動により、2040年までに全国約1800の市区町村のうち、半分の自治体では、若年女性が半減し、これに伴って自治体が消滅する可能性がある」と指摘したことを受けたものである。[本シリーズ06号P7参照]

共同通信の伝えるところによると、「非常事態宣言」の当初案では、「日本破滅に向けた壮大なシナリオができつつある」という表現で、人口減少が地方から全国に波及することを強調する部分があったが、舛添要一東京都知事の「言い過ぎではないか」との指摘で削除されたと言う。

そもそも「非常事態宣言」というのは、戦争のような国家の治安を維持する上で、危機的な差し迫った状態になったときに使われる言葉であり、非常事態という表現も大げさ過ぎると言えないこともない。

しかし全国知事会では、少子化対策は、「いま取り組めば間に合う国家的課題」だと受け止め、国と地方が連携して抜本的な対策を推進しようと政府に迫ったと見られている。

これに対し安倍首相は、「地方創生本部」（今後は地方活性化のための「まち・ひと・しごと創生本部」と呼ぶようである）を設置することを明らかにし、首相自身が「先頭に立つて」つまり本部長となり、地方の創生を進めていく考えを強調している。また、政府は50年後に1億人程度の人口構造を維持することも6月の「成長戦略」改訂版で掲げている。

[本シリーズ07号P1参照]

(2) 「まち・ひと・しごと創生本部」

「まち・ひと・しごと創生本部」は9月発足と見られているが、その準備室は、7月25日に立ち上げられた。「本部」と呼ぶ以上、政府の省庁縦割りの弊害が起こらないような省庁横断的な活性化策に取り組むものと見られている。菅官房長官は準備室の発足式で、約70人の準備室職員を前にして「地方の魅力や特色を生かし、若者が働ける場、子育てができる場を作ることが極めて重要だ」と訓示した。（読売7.26付）

2015年度の政府予算に対する各省庁からの概算要求は、8月末に締め切られる。来年10月に予定されている消費税10%への再引き上げがまだ最終決定されていないため、最終判断が下される年末にならないと、15年度予算の見通しははっきりしない。それでも政府は予算要求のルールを決め、公共事業などの経費は今年度より10%カット、成長戦略や人口減対策には4兆円の特別枠を設けることを明らかにした。**地方創生**は当然、この特別枠に入るとして、各省がこの枠で予算を獲得しようとしのぎを削ることになりそうである。問題は、予算の分捕りが優先されて、人口減対策の効果が軽視されることはないのかどうかである。例えば、地方新幹線の整備は経済効果が大きく、地方創生の柱となりうるといふ主張が報道されているが、「地方の中小企業支援」、「地方の道路や老朽化した橋の整備」などと同様に、これまでの公共事業中心の政策とあまり変わらないように見える。「地方」という文字が付けば、それが人口減対策としての地域創生につながると単純に見るわけにはいかないだろう。

アベノミクスの経済効果は、大企業や大都会では見られても、地方にはその恩恵が十分に届いていないと言われている。2014年の全国の**路線価**(=国税庁調べによる1月1日現在の主要道路に面した土地の標準価格で、相続税などの算定に使われている)を見ても、東京都や大阪府は6年ぶりにプラスに転じるなど3大都市圏では回復が目立つ。その反面で、地方では下落幅は縮小しても、下落率は、マイナスから脱しきれていない。このため、地方の景気回復が重視される傾向にある。さらに来春は、統一地方選挙が予定されているだけに、その対策としても、この際、地方創生を通じて地方の景気回復を図ろうとする方向に動きやすい。

しかし、公共事業中心の景気振興策では、短期的な景気回復は出来ても、人口減のような長期的な対策とは必ずしも結びつかない可能性がある。従来型の景気対策では、中長期的な人口減少を防ぐことには役立たなかったことを認識する必要がある。

各省からは、人口流出による東京一極集中に歯止めをかけるダムの役割が果たせるような「地方中枢神経拠点都市」とか「高次地方都市連合」、「都市雇用圏」の構想が出ている。。こうした拠点都市と周辺自治体が連携する考え方は、これまでもあったが、人口流出の歯止め効果はあまり見られなかった。結局、東京対地方という大きなくくりではなく、拠点都市対周辺自治体の問題であっても、人口が流出する側の利害は同じことになるからではないか。地方の実情に合った柔軟な考え方を活かすとか、費用対効果をしっかり考えた対策を取ることが大事なように思える。

全く新しい発想と言えるかどうか、分からないが、7月25日に公表された2014年度「**年次経済財政報告**」(=経済財政白書)によれば、日本の**労働力人口**(=15歳以上で働く意思のある人たちの人口)は、2013年で6600万人にのぼるが、2030年には約900万人減の見通しである。この影響で国全体の所得が減り、経済の活力がなくなる恐れがある。このうち女性の労働力人口は、2800万人であるが、このほかに家事育児、介護などで就職を諦めている女性が300万人以上いるとしており、この中には、働けるような対策がとられれば、働

くようになる人が約 100 万人はいると指摘しているのである。

仕事と家事育児などをどのように両立させるかによって、人口減の影響を少なくすることが可能になるということであるが、政府・自治体それに企業の理解と取り組みも重要になる。全国知事会が人口の減少を真に「非常事態」として受け止め、政府も地方創生に真剣に取り組もうとするのであれば、外国人労働者の受け入れや移住の問題まで整理して考えておく必要があるのではないか。

2. 各国の外国人労働者受け入れ策

日本の受け入れ実態：各国の外国人労働者受け入れ策を見る前に、日本の実態から見ることにする。総務省統計によると、日本に在留する外国人は、2012 年末現在で 203 万人余りである。法律が変わったため 2011 年以前の統計とは接続せず、過去の統計と比較できないようであるが、難民として認定された人も含めた中長期的な日本在留の外国人数である。

厚生労働省によれば、日本では、本格的に外国人労働者を受け入れてこなかったが、1980 年代の終わりごろからいわゆる 3K の職場などで外国人を雇用することが多くなった。また 1990 年に入出国管理法が改正され、ブラジルなどの日系人の受け入れを開始したことから急増し、外国人の労働者数は 79 万人となっている。

この数は、日本に移住してきた広い意味の移民と考えてよいかもしれないが、いまクローズアップされている日本の人口減少に対して、本格的に移民を受け入れるという対策は、これまでのところ、どこからも出ていない。政府は、外国人技能実習制度の業種を広げ、滞在期間をこれまでの最長 3 年から 5 年に延ばした程度で「移民は考えていない」ようである。[本シリーズ 07 号 P6 参照]

各国の受け入れ策：厚生労働省は、7 月に「外国人雇用問題研究報告書」を公表しており、主な国の受け入れ策を分類して、メリットとデメリットの「比較」も行っている。

ただし、この中でも米国やカナダで実施している「移民としての労働者の受け入れ」については、優れた人材を惹きつけることができるというメリットはあるが、「移民国家でない国が労働者受け入れという観点から移民制度を採った場合、社会的摩擦が大きくなること、長期にわたって必要となる人材を的確に選定するための基準作りや運用が困難である」といったデメリットを指摘している。

厚生労働省の研究会では、「**労働者不足への対応**」として各国の対応を以下の 4 点に整理している。

①**労働市場テスト【実施国の例・独、仏、英、米、カナダ、スイス】**＝国内労働市場に配慮した受け入れが可能かどうかテストするもので、多くの国で実施しているが、テスト実施に行政コストがかかる。中長期的な産業構造転換を阻害しない工夫も必要。

②**受け入れ上限の設定**＝労働市場テストと併せて実施するとか、外国人労働者の多様性の確保も考え、国別の受け入れ枠を定めるなどの工夫も必要。

③**金銭的負担等を課す受け入れ【実施国・シンガポール】**＝外国人を雇用するごとに一定額の税金や手数料を雇用主から徴収するなど。

④協定方式等による受け入れ【実施国・ドイツ】＝労働者送出国の協力で秩序ある受け入れができ、労働者の能力の平準化も期待できる。ただし一方的な制度変更が困難になる場合も予想される。カナダでは農業に限って、2国間で覚書を交わし、季節労働者を受け入れるプログラムがあるなど。

労働者不足対策については、既に各国でさまざまな取り組みが始まっているようである。しかし、日本では外国人労働者の手を借りたいが、定住されるのは困るという「カベ」があり、多様な対策についての議論が盛り上がっていないように見える。これで日本経済は成り立っていくのであろうか。

【注】 2. の外国人労働者の受け入れに関連して、移民国家に転じたドイツの例をこの 8 号の最後に「トピックス 13」として取り上げている。

なお、本号から「トピックス」は、最後の方に記載することにした。

3. BRICS 開発銀行の設立

新興国 5 カ国の頭文字を並べた BRICS が開発銀行を設立することを決めた。ブラジル、ロシア、インド、中国それに南アフリカの首脳は 7 月 15 日、ブラジル北東部フォルタレザで開いた首脳会議で決めたもので、設立する銀行名は **NDB(新開発銀行)** である。BRICS というのは、米国の投資銀行系金融大手ゴールドマン・サックスが今世紀初頭に名付けた呼び名で、初めは南アが入っていなかったが、小文字で BRICs と表示されるようになり、その後、現在の表示になった。数年前から首脳会議を開いてきたようであるが、今後は、開発銀行という国際機関を持つようになる。

内外主要メディアの伝えるところによると、**新開発銀行**は 5 カ国が均等にそれぞれ 100 億ドル(約 1 兆円)ずつ計 500 億ドルを出資し、これを当初の資本金として BRICS や他の新興国、途上国のインフラ(社会基盤)整備、経済成長計画に資金を融通するとしている。また、金融危機の発生に備えて、1000 億ドル(約 10 兆円)規模の外貨準備基金を創設する。銀行の本部は、中国の上海に置き、初代総裁はインドから選ぶ、こうした内容の「**フォルタレザ宣言**」が採択された。新銀行発足の時期については、当初 2016 年を目指すとみられていたが、宣言では明らかにされず、議長国ブラジルのルセフ大統領もできるだけ早くと述べるのにとどまった。したがって、融資対象の事業や条件は未知数である。

では、BRICS の 5 カ国は、何を指して新開発銀行の設立を決めたのだろうか。一つは「フォルタレザ宣言」の中でも強い批判が述べられている IMF(国際通貨基金)改革の問題がある。IMF は 2010 年に新興国の経済成長を反映した出資比率見直し等の改革案を決めたのに、米国がこれを批准しておらず、このために、改革案は実行されていないのである。「宣言」では、このことに強い失望感と深刻な懸念を表明し、出資比率の低い新興国の発言を高めるために、BRICS の出資比率を 3% 引き上げて 14% とする「改革の早期実行」を求めている。

それにしても、戦後の通貨や途上国の発展を一手に担ってきた IMF と世界銀行による「**ブレトンウッズ体制**」に対し、経済規模で世界の 2 割を占める新興の BRICS が対抗軸として挑戦してきたと見ると、一つの歴史的な転換なのかもしれない。

ただ、ことはそう簡単ではないだろうという見方もある。BRICS の諸国は 2008 年のリーマンショック後、世界経済で回復のエンジン役を果たしてきたが、10 年ごろに比べるとその後は、経済成長にかげりが目立つようになっている。これらの国々は、先進国でだぶついた資金に頼って、過剰とも言える投資をして成長する傾向が強かった。このため、米国で景気回復に伴って金融緩和縮小の空気が出てくると、新興国側では資金流出が通貨安を

招き、インフレによる景気後退に見舞われるようになった。こうしたぜい弱な体質では、やはり先進国に振舞わされる懸念があるという見方である。

また、BRICS の経済規模から見ると、中国がその 6 割を占める。中国には、「影の銀行」と呼ばれる当局の監督下にはない金融システムがあり、中国経済にとってリスクになっている。こうした情勢に加えて、もう一つ中国は、AIIB(アジアインフラ投資銀行) の設立も見込んでいる。[本シリーズ 06 号 P12 参照] これらの構想とどうつながっていくのかも未知数である。新銀行 **NDB** がいつ発足し、その融資条件や融資対象がどうなるのかはすべて、今後の動きにかかっている。(日経ネット、朝日・読売 7.17 付他)

4. 消費増税からの回復は？

(1) 大きかった増税の反動減

4月の消費税引き上げの際、政府・日銀は、1～3月の駆け込み需要の反動で、4～6月の需要は落ち込むが、夏以降は持ち直すという見通しを示していた。この見方を裏付けるかと思わせるデータも出てきた。例えば、内閣府が8月8日に発表した「**景気ウォッチャー調査**」によると、**街角景気**は3ヵ月連続で改善した。この調査は、全国を11に区分し、各地域の景気に関連の深い動きを観察できる商店主、スーパーやコンビニの店長、レストラン経営者、タクシー運転手、職業安定所の職員ら2000人余に協力を求めて、毎月、景気判断を聞き、民間の調査機関を通じてまとめているもので、その判断指数は景気動向の速報性に優れている。

今回まとめた7月下旬の調査結果によると、景気の現状を見るため3ヵ月前と比べる判断指数は、51.3で前月より3.6ポイント上昇し、横這いを示す50を4ヵ月ぶりに上回っており、3ヵ月続けて指数が上昇したのである。

ただ、先行き(2～3ヵ月先)の判断指数は、ガソリンなど燃料コストが上昇していることから、2ヵ月連続で低下している。このため内閣府は、「消費増税に伴う需要の反動減は薄れてきているが、先行きには価格上昇の懸念がある」としている。

アベノミクスでは、デフレ経済からの脱却を目指しており、消費増税分を除いて、2%の物価上昇が目標とされ、それが達成できるかどうか注目が集まっているが、その一方で、円安による輸出増加の効果は薄れ、むしろ輸入コスト上昇が景気回復の足かせになる部分が目立つ。

ちなみに一口で物価と言っても、総務省統計局の消費者物価指数のほかに最近では、**東大物価指数**などのように、大学や調査機関が幅広く物価を把握しようと、独自の指数で表すものが出てきており、当然、その結果には相違があると言われている。それらの特徴を踏まえて物価動向がより細かく分析できるようになることを期待したいものである。

一方、内閣府が13日に発表した4～6月期のGDP(国内総生産)速報値は、物価変動の影響を除いた実質の数値で前期に比べ、マイナス1.7%と、大幅なマイナス成長となった。このペースが1年間続くと仮定した年率の実質成長率は、マイナス6.8%となる。四半期ごとのGDP成長率が大幅なマイナス成長になるのは、大震災のあった2011年1～3月期のマイナス6.9%以来のことである。

成長率が大きく下がった原因の一つは、GDPの約6割を占める個人消費が年率で5%と大

大きく落ち込んだことによるもので、1～3月期に高額商品の自動車やパソコン、家電などの駆け込み需要が予想以上に大きく、その反動が4月以降、強く出たと見られる。また、前回1997年の消費増税直後の四半期は、実質3.5%のマイナスだったので、今回の反動減の方がより大幅な落ち込みになっている。しかし、安倍首相は、「今年の1～3月期と4～6月期の成長率を平均すると、13年の10～12月期を上回っており、消費増税の反動減は和らぎつつある」という見方を示している。このほか、これまでに明らかになっている景気動向を示す経済指標を見ても、6月は景気の動きと一緒に動く**一致指数**の中に、鉱工業生産指数や中小企業出荷指数など振るわないものが多く出ている。つまり、現段階では、景気回復が順調に行きそうな指標と、そうと言い切れない指標がまだら模様で、景気回復がどうなるのかは判断が難しく、今後明らかになる7月以降の景気指標を待つほかなさそうである。

(2) 課題、「稼ぐ力」

今後の景気に影響しそうなことで、見逃せないのは、①原油価格に影響するかもしれないイラクの紛争など、特定の地域が抱える政治的、軍事的な緊張、つまり地政学的なリスク、②円安になっても一向に伸びない日本の輸出とこれに伴う貿易赤字の問題、さらに③アベノミクスの成長戦略がゆっくりでも実る方向に向かい、企業の**「稼ぐ力」**が強まるかどうかなどである。

このうち企業の「稼ぐ力」強化策については、6月下旬に安倍政権が打ち出した**「成長戦略」改訂版**にキーワードの一つとして取り上げられている。[本シリーズ07号P1参照]経済産業省に設置されている**「稼ぐ力創出研究会」**の座長を務める伊藤元重東大教授は、その重要性を強調し、次のように述べている(読売8.10付)

まず、「『失われた20年』の間に錆び付いてしまった感のある日本の民間経済活力をどう復活させるのか、それこそが経済再生の鍵を握っている」と述べ、今年の成長戦略として、政府は法人税減税、農協改革、混合診療などの医療改革、さらに電力システム改革へと手を指し伸ばしていること、ここまで来ると「成長戦略のためのボールは『民間側のコート』にあることは明らかだ」と指摘している。

企業は20年以上前から、日本に人口減少やグローバル化、情報通信技術分野での技術革新などの大きな変化が起きていたことは頭で分かっていたのに「体が動かなかった」のだと言う。以下、今後のあり方として伊藤教授が挙げた点を箇条書きで示す。

○グローバル市場で他の企業の追随を許さない**「グローバル・ニッチ・トップ」**の戦略を採る。そのためには、多くの分野を抱える電機業界などでは、強い分野をさらに強化し、弱い分野を売却する**「選択と集中」**が必要。

- 企業行動の変化を促すのは、企業自身の行動にかかっていることから、**コーポレート・ガバナンス(企業統治)の改革**が必要。
- 低コストの労働力を使い捨てるような経営を改め、従業員の支持を得ながら、高い労働生産性を実現することが長い目で見て有利。
- 難しい課題であるが、地域経済の持続可能性を確保することはため「グローバル経済圏」と、人口減少に直面する「ローカル**経済圏**」を分けてよく分析し、人口減少の著しい地域の再編などの対策を考慮等々。

今号のトピックス

トピックス 13 移民受け入れドイツの経験----- 《 経済全般 》

人口減少に伴う働き手不足の対策として、外国人労働者を受け入れたいが、そのまま定住されるのは困るという議論がドイツでも行われていた時期がある。

ドイツは第二次大戦後の復興を担ってもらうため 1950 年代以降、トルコや東欧・南欧などの外国人労働者を受け入れていた。これらの労働者は、一時滞在の労働者で「3 年間」などの期限が来たら、本国に帰ることが想定されていたが、実際には、半数は本国に帰っても、残りの半数は留まるという状態であった。

1970 年代には外国人労働者の受け入れが中止された。しかし、ドイツの方が労働環境の安全性が高く、収入も多かったため、外国から来ている労働者はむしろ、本国から家族を呼び寄せようとする人が増えた。

80 年代後半、保守系コール政権で女性や若者を担当する閣僚を務め、さらに連邦議会議長にも選ばれ 10 年間携わっていたリタ・ジュスムートさんに「移民政策ドイツの経験を聞く」インタビュー記事が掲載された(朝日 7・17 オピニオン欄)。そこで、これを中心にドイツが移民国家に変身した経験を探ることにする。

担当の閣僚となって分かったのは「貧困や差別などの問題を抱える女性や若者の多くがドイツに長く暮らす外国人だったこと」、こうした人々は「ドイツ語が十分に話せない。教育水準は低い。ほかの人と同じ権利や機会を持つ人間とはみなされていない」状態だったことであった。つまり、「移民はいない」という建前と彼らを取り巻く現実との深刻な矛盾が生じていたのである。

90 年代には、情報通信などのハイレベルの技術を持っている人材が足りないと経済界から悲鳴が上がった。また、冷戦後、頻発した旧ユーゴスラヴィアなどでの地域紛争で難民申請が増加したことから、「ドイツはいかに国を開くかという切実な問いを突きつけられた」。

外国出身者がドイツ社会に溶け込めるよう促す政策は「**統合政策**」と呼ばれている。ただし、ドイツの価値観を一方向的に押しつけるのではなく、外国出身者の固有の文化も尊重するということも「ドイツの基本的な価値観だ」とされている。

2000 年に社会民主党のシュレーダー政権は、ジュスムートさんを委員長とする独立委員会を設置し、翌年この委員会が移民の受け入れ拡大と「統合政策」を提言した。この提言を受けて移民法案が連邦議会で可決されたが、連邦参議院では中道左派と保守系野党との協議による妥協・修正に時間がかかり、移民法が成立して施行されたのは、2005 年であった。

このとき大きな力になったのは、この年に左右大連立で誕生したメルケル政権である。メルケル首相の属する CDU（キリスト教民主同盟）は移民国家に反対していたが、メルケル首相は経済成長の切り札として経済界から要望の強かった移民政策を受け入れ、ドイツは移民国家ではないという「先入観を変えよう」と宣言した。

ドイツにとって移民国家への転換は、外国人を「リスクやコストと考える文化」から、「ドイツに貢献する歓迎すべき人々と考える文化」への転換だった。ジュスマートさんはインタビューの最後でこのように述べている。

こうしてドイツは移民国家となり、2014年5月、OECD（経済協力開発機構）が発表したところによると、ドイツはOECD加盟国の中で2012年に永住型の移民が38%増えて40万人に達し、毎年約100万人の移民を受け入れている米国に次いで、2番目の移住先となっている。ちなみにドイツに住む外国人（2011年）は、ほぼ700万人で全人口の約9%となっており、日本は1%台半ばにとどまる。

日本が今後減少する働き手を確保するためにどうするのか。ドイツの経験も参考にしながら、真剣に考えなければならない時期に来ていると言えよう。日本について、ジュスマートさんは、「ほぼ日本人だけでやってきた歴史が長いので、移民受け入れに消極的なのは、理解できるが、でも今の出生率を考えれば待ったなしだ。外国人に日本語を学んでもらい、生活習慣を受け入れてもらうのも大事であるが、彼らの価値観を尊重する姿勢を見せなければ、もう望んで日本に来てくれなくなるだろう」このように指摘している。

トピックス 14 人口減でこんな影響も ----- 《 経済全般 》

本号で取り上げてきた人口減少、なかでも働き盛りの労働人口が2030年までに900万人減ることをはじめ、地方の急速な過疎化や少子化からさまざまな影響が出始めている。中には「こんなところにも」という例もある。そのいくつかを拾ってみよう。

- 「求人難」型倒産：典型的な例は人手不足で人件費が高騰し、その負担の増加から資金繰りが悪化して倒産に追い込まれるというものであるが、それだけでなく、人が集まらないことを原因とする倒産は、1980年代末のバブル経済のときにみられた。その後はデフレ経済で有効求人倍率つまり、求職者数に対する求人数は1倍前後で1未満の時期も長く、人余りに慣らされてきた。ところが、このほど東京商工リサーチがまとめた「求人難」型倒産は1～7月の間に、15件発生した。前年同期は4件だったので、急増しており、今後増えそうだという。これは働き手の減少と、今年度、国の公共事業が増えているため、建設業では求人が求職者を大きく上回っている。
- 放置空き家：全国の住宅のうち、大体7戸に1戸は空き家になっているという統計が7月29日発表された。総務省の住宅・土地統計調査(速報値)で分かったもので、13年10月1日現在、全国の空き家数は820万戸、空き家率は13.5%となり、5年前の前回調査

より増えて増加傾向が続いている。この調査では、「売却用」「賃貸用」「別荘等」でも空いているものは空き家を含めているが、問題は「その他」として集計している「**放置された空き家**」である。

その数は318万戸で、増加率も高く初めて300万戸を超えた。空き家が増えている理由は、何よりも、住宅の供給が過剰で、条件の悪い空き家の売却や賃貸が難しい状況がある。また、地方から始まっている人口減少の影響や、空き家を取り壊して更地になると、固定資産税の優遇措置がなくなり、税額が数倍にもなることなどが指摘されている。

「放置された空き家」は、景観が悪くなる、ゴミの不法投棄の場になる、災害が発生した場合に危険、さらに不法侵入などで犯罪の温床になるなどの問題が生じて周囲に住む人々に迷惑がかかる。全国の市町村の間では、空き家が放置されないように空き家を登録する制度、「**空き家バンク**」を始めるところが増えている。空き家を活用するアイデアを募って費用を助成するところも出てきたと伝えられるが、それぞれ事情が違ふこともあり、一気に効果を上げるのは難しそうである。ただ、この問題は人口減少対策と併せて真剣に取り組む必要に迫られている。

○**所有者不明の土地増加**：地方からの人口流出などで、不動産登記が変更されていないまま所有者不明となる土地が増えているという。(読売 7.25 付)

これは遺産相続の際に不動産の名義を変更していない、あるいは土地を放置して都会に出て行ったため、土地所有者が分からなくなったもので、このため災害復旧などの公共事業を行う際に所有者の了解が得られないといった例も出ていたと言う。こうした所有者不明の土地がどのくらいあるのか、国も自治体も把握していない。ただ推測としては、国土交通省が2011年に行ったアンケート調査によると、山林所有者の5%程度が所在のつかめない不在地主とみなされることが分かった。これを全国の所有者に当てはめると16万人にも上ると言うのである。

また、東京の民間調査機関・東京財団が今年3月、所有不明になる可能性のある山林は全国で310万戸が相続の発生する30年以内に所有者不明になると推計した。その根拠は、三つある。一つは「長年、名義が故人のままになっていた山林を、複数の親族が改めて名義変更する場合、司法書士への委託費や交通費などの必要経費は50万円に上ると試算。資産価値が必要経費に満たない土地は名義変更されないとみなす」

あと二つ、名義が変更されそうにないのは、「地権者が複数いて相続の手続きが煩雑となりがちな共有林」および「耕作放棄地」で、これらを合計すると310万戸と近畿地方に相当する広さになると言うのである。

なお、以上の推計とは別に、国土交通省の試算では、国や自治体が所有者を把握できなくなる森林や農地が2050年までに最大で57万戸になるという報道もあった。(日経 8.14 付)上記の推計とだいぶ違うが、試算の根拠は示されていない。

○その他：国の大きな事業についても、人口減を考えなければそれほど問題でなかったかもしれないものが問題になりそうである。最近話題になった「リニア中央新幹線」もその一つと言える。JR東海は、最高時速500km³超の超伝導リニアを5.5兆円超の建設費をかけて、品川―名古屋間に敷設しようとしており、この計画は国土交通大臣から大筋で容認された。東京、名古屋、大阪を1時間程度で結ぶことで、6千万人を超す巨大都市圏を誕生させ、日本全体の経済成長を促すという壮大な計画である。これに対し「これが最良の選択か」という批判が出てきた。(朝日7.28付社説)

この社説では環境アセスメントに問題があったことを指摘しながら、それよりも建設費が割高で電力消費も大きいリニアが「そもそも必要なのか」と批判している。

そのうえで「東京一極集中と地方の疲弊が問題になっているのに、3大都市圏の合体化が最適の処方箋なのか」という疑問を投げかけている。さらに9兆円余の建設費はJR東海が自己負担すると言っても、「公共交通であるJRに国民が払った運賃が原資となっている。地方公共交通が衰弱している現状で、何ともアンバランスな投資にも思える」と指摘し、国がゴーサインを出す前に国民の意思を確かめるよう求めている。このように人口減少の意外な影響はまだまだ、いくつも出てきそうである。

【参考資料】

- ・「現代用語の基礎知識 2014」自由国民社 2014.1.1 発行
- ・日経パソコン編「デジタル・IT用語事典」日経 BP 社 2012.9.18 発行
- ・「日経キーワード 2014～2015」日経 HR 社 2013.11.1 発行 P.065
- ・貝塚啓明ほか編「銀行実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行]
- ・政府諸資料(「日本の統計 2014」総務省統計局刊ほか HP)
- ・日経、朝日、読売、毎日、宮崎日日を中心とする新聞各紙、NHK 番組、
ウィキペディア他インターネット